

平成31年3月期 中間決算情報

平成30年12月21日

会社名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.c-nexco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 宮池 克人

半期報告書提出予定日 平成30年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期中間期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	442,838	10.7	21,417	9.4	22,264	10.0	14,597	△49.5
30年3月期中間期	400,076	-	19,576	-	20,239	-	28,912	-

(注) 包括利益 31年3月期中間期 15,548百万円 (△47.3%) 30年3月期中間期 29,479百万円 (-%)

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	112.29	-
30年3月期中間期	222.40	-

(参考) 持分法投資損益 31年3月期中間期 360百万円 30年3月期中間期 10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期中間期	1,651,783	246,653	14.8	1,884.92
30年3月期	1,532,372	231,104	15.0	1,765.61

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 245,040百万円 30年3月期 229,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期中間期	△146,434	△14,757	128,586	110,313
30年3月期中間期	△86,905	△13,903	103,758	111,205

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	-	-	-
31年3月期	-	-	-

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,633,998	68.1	9,108	26.8	10,275	19.6	5,947	△70.0	45.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

4. その他

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	130,000,000株	30年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	一株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数	31年3月期中間期	130,000,000株	30年3月期中間期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

平成31年3月期中間期の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	430,347	10.8	19,052	8.4	20,345	△7.5	14,121	△55.3
30年3月期中間期	388,316	—	17,574	—	22,002	—	31,575	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	108.62	—
30年3月期中間期	242.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期中間期	1,622,639	221,443	13.6	1,703.40
30年3月期	1,506,396	207,321	13.8	1,594.78

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 221,443百万円 30年3月期 207,321百万円

※ この決算情報は監査対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

添付資料の目次

1 経営成績等の概況	2
(1) 財政状態及び経営成績の状況	2
(2) キャッシュ・フローの状況	4
(3) 今後の見通し	5
2 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3 中間連結財務諸表	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(中間連結損益計算書)	8
(中間連結包括利益計算書)	9
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	10
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1 経営成績等の概況

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や生産の持ち直しが続き、雇用・所得環境等が改善する等、緩やかな回復傾向が続きました。また、個人消費や民間企業設備投資等国内需要も持ち直しており、好循環が進展しています。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等、先行きは依然として不透明な状況となりました。

一方、高速道路ネットワークの早期整備や、計画的な老朽化対策の推進、災害に対する強靱性・対応力の強化、地域振興の核となるサービスエリアの展開等、当社グループが果たすべき社会的使命は、一層重くなっています。

このような中、当社グループは、少子高齢化や、人口減少、社会インフラの老朽化、情報通信技術（ICT技術）の高度化等、今後の社会環境の大きな変化を見据え、民営化20年に向けて進むべき方向性を示した「経営計画チャレンジV（ファイブ）2016-2020」の3年目を迎え、経営方針に掲げた「高速道路の安全性向上と機能強化の不断の取組み」、「安全・快適を高める技術開発の推進」、「社会・経済の変化も見据えた地域活性化への貢献」、「社会の要請に応え続けるための経営基盤の強化」を着実に進めてまいりました。

高速道路の安全性向上については、2012年12月2日に発生した中央自動車道笹子トンネル上り線天井板落下事故を受けて策定した「安全性向上3カ年計画」の成果を踏まえた今後の取組み方針を「安全性向上への5つの取組み方針」として定め、当社グループ一体となって「安全を最優先とする企業文化の醸成」、「道路構造物の経年劣化や潜在的リスクに対応した業務プロセスの継続的改善」、「安全活動の推進」、「安全を支える人財の育成」、「安全性向上に向けた着実かつ効率的な事業の推進」に取り組んでまいりました。

技術開発については、道路構造物の点検の高度化に資する「高速画像処理を用いたトンネル内点検技術」や、構造物の長寿命化に資する橋梁の鉄筋等の金属腐食の抑制を目的とした新たな凍結防止剤の開発、交通規制を伴う高速道路上の作業をはじめとした作業員の安全を確保するための技術開発等をグループ一体となって進めてまいりました。

地域活性化への貢献については、昨年度から継続して地域とのコミュニケーションの強化等の地域連携活動に取り組むとともに、地域支援に関する研修を開催し地域の課題解決に貢献できる人財の育成を行ってまいりました。

経営基盤の強化としては、業務プロセスを見直すことによる業務効率化や、自律的に考え行動する人財の育成等を通して、グループ全体の生産性の向上に取り組んでまいりました。

「安全性向上3カ年計画」に基づく道路構造物の安全対策は平成27年度で完了しましたが、中央自動車道笹子トンネル上り線天井板落下事故を決して忘れることなく、引き続き、事故のご遺族の皆さまや被害に遭われた皆さまに真摯に対応してまいります。

こうした中、当社グループの当中間連結会計期間の営業収益は442,838百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は21,417百万円（同9.4%増）、経常利益は22,264百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は14,597百万円（同49.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（高速道路事業）

建設事業については、新東名高速道路（厚木南インターチェンジ～伊勢原ジャンクション間）4km、中部横断自動車道（新清水ジャンクション～富沢インターチェンジ間）21km、新名神高速道路（新四日市ジャンクション～亀山西ジャンクション間）23km、及び東海環状自動車道（大安インターチェンジ～東員インターチェンジ間）6kmは、平成30年度内の開通に向けて、また東海北陸自動車道（白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジ間）41kmは、同年度内の4車線化の完成に向けて事業を推進しました。

平成31年度以降の開通予定区間である新東名高速道路（伊勢原ジャンクション～御殿場ジャンクション間）等についても、着実に事業を推進しました。

また、昨年度に事業範囲を拡大した名古屋第二環状自動車道及び東海環状自動車道の一部区間についても、早期開通を目指し、国土交通省と協力し着実に事業を推進しました。

お客様の利便性の向上と地域との連携強化のため、平成30年4月15日に中央自動車道富士吉田西桂スマートインターチェンジ（山梨県富士吉田市）の東京方面を整備し、平成30年8月6日に同スマートインターチェンジの河口湖方面及び平成30年6月24日に名神高速道路養老サービスエリアスマートインターチェンジ（岐阜県養老郡養老町）を整備し、運用を開始しました。

保全・サービス事業については、高速道路の機能を最大限に発揮させ、信頼性の高い高速道路ネットワークとお客さまに満足いただけるサービスを24時間365日提供するための各種業務を行っています。

構造物の老朽化等による損傷が発生しているため、「高速道路リニューアルプロジェクト」として橋梁やトンネル等の道路構造物の大規模更新・大規模修繕事業を進めています。

大規模地震発生時においても甚大な被害を防ぐため、橋梁等の道路構造物の耐震補強を進めています。

道路構造物の計画的な保全のため、日々の高速道路の巡回により、道路構造物の状態を確認するほか、法令に基づき5年に1度、橋梁やトンネル等構造物を近接目視等による詳細点検を行っています。また点検により損傷が確認された構造物は、補修計画を策定し早期の補修に取り組んでいます。

道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故につながる恐れのある重量超過等車両制限令に違反する車両に対して平成27年度から重量違反車両の取り締まりを強化し、厳しい措置命令の導入や特に悪質な違反者に対する警察への告発等、違反車両の撲滅に取り組みました。また、平成29年度から車両制限令違反者に対する大口・多頻度割引の割引停止強化や、自動計測装置の整備を進め、重量違反車両の常時取り締まりに取り組んでいます。

渋滞対策として、東名高速道路大和トンネル付近や中央自動車道小仏トンネル付近、東海北陸自動車道 五箇山インターチェンジ～小矢部砺波ジャンクションで付加車線設置等交通混雑を緩和する対策を進めています。

交通事故対策として、暫定2車線区間の正面衝突事故防止に向け、ワイヤーロープ設置区間の拡充、逆走対策並びに高機能舗装やガードレールの改良、高輝度レーンマークの整備等走行環境を改善する対策と、交通安全のPR活動といったお客さまの安全意識の向上につながる対策を進めています。

大規模災害時のネットワークを活用した迅速な緊急輸送ルートを確認するため、防災訓練の実施や関係機関との連携強化及び復旧に必要な資機材の備蓄等を進めています。

こうした中、営業収益は410,703百万円（前年同期比11.1%増）、営業利益は18,157百万円（同11.9%増）となりました。

また、当中間連結会計期間の通行料金収入は353,305百万円（同1.2%増）でした。

（注）上記のうち、工事中のインターチェンジ等の名称は仮称のものを含まます。

（休憩所事業）

休憩所事業については、各サービスエリアで、地域の特色を活かした店舗づくり、魅力ある商品の販売、地元と連携した取組み等、特徴と魅力あるサービスエリアづくりを展開しました。

北陸自動車道 小矢部川サービスエリア（下り線）、東名高速道路 牧之原サービスエリア（下り線）等、既存サービスエリアにおいては、お客さまニーズをとらえた店舗の配置の見直しやコンビニの新設、コインシャワーの増設等、各種サービスを充実させることによるリニューアルを進め、利便性を向上させました。

また、沿線地域の方々にもサービスエリアをご利用いただけるよう、一般道からの出入り口「ぷらっとパーク」を、新たに東名高速道路 富士川サービスエリア（下り線）に整備しました。このほか、地元農産物の販売、地域食材を使用した地産地消メニューの充実、地域住民参加型のイベントの開催等、地域活性化や地域社会との連携強化に努めました。

こうした中、営業収益は16,887百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は3,436百万円（同8.1%増）となりました。

（その他（関連）事業）

その他（関連）事業については、観光振興事業、地域開発事業、海外事業等の事業を営んでいます。

観光振興事業については、地方自治体と連携した高速道路の周遊エリア内が定額で乗り放題となるドライブプラン（企画割引）のほかに、昨年度より本格的に開始した観光施設等と連携した企画割引と施設の入園等がセットになった商品を拡充し、62プランを販売しました。また、旅行会社と連携した企画割引と宿泊のセット商品以外に、当社と宿泊施設が直接提携した宿泊プランを平成30年9月から開始し、8プランを販売しました。さらに、フォトロゲイニング等の地域の魅力をPRするイベントや地域誘客キャンペーン開催等に取り組むとともに、高速道路の建設現場や管理施設等の見学を組み込んだ旅行ツアー商品を募集販売しました。

地域開発事業については、東海環状自動車道 土岐南多治見インターチェンジに隣接する複合商業施設「テラスゲート土岐」で、お客さま感謝イベント、キャンペーンの実施等誘客に努めました。また、温浴事業等に続くⅡ期開発として、平成30年11月に自動車販売整備等を行う新規テナントを開業させました。社宅跡地を活用した宅地開発分譲事業は、ハウスメーカーや不動産会社と共同で宅地造成等現場工事に着手しました。

海外事業については、日本高速道路インターナショナル(株)（持分法適用関連会社）等と協力して、アジア・欧米等の高速道路事業に係る現地調査や事業参画に向けた関係機関との協議を行いました。ベトナム国においては、昨年度参入した有料道路・フリーバイパス事業や同じく昨年度FECON社及び同社のグループ会社と締結した戦略的パートナーシップ協定を起点として、同国への技術移転や道路整備に向けた共同検討を実施しました。

また、昨年度に引き続き、ベトナム、キルギス国等において4件のコンサルティング業務を実施し、現地技術者

の能力向上等に貢献しました。海外からの視察団の受入れ等の積極的な国際交流を通じて、幅広い情報交換ネットワークの構築を進めるとともに、国が実施する海外協力事業への社員の派遣、海外の道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介する等、国際貢献にも努めました。

このほか、新たな取組みとして、地域が抱える課題の解決及び地域活性化への貢献、並びに当社の収益事業展開等を目的として、静岡県浜松市内において野菜（レタス及び枝豆）の栽培を開始しました。

また、運輸業界におけるトラックドライバーの長時間労働の改善や労働力確保等の課題解決の一助として、遠州トラック(株)と共同で、中継物流拠点を新東名高速道路 浜松サービスエリア（下り線）敷地内に整備し、平成30年10月3日から運営を開始しました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は15,262百万円（前年同期比9.2%増）、営業損失は179百万円（前年同期は営業利益173百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益21,454百万円に加え、減価償却費10,635百万円等による増加があった一方、たな卸資産の増加額139,637百万円、仕入債務の減少額33,211百万円等による減少があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、146,434百万円の資金支出（前年同期比68.5%増）となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）に帰属することとなる資産の増加によるものです。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「たな卸資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てています。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

料金機械、ETC装置等の設備投資15,137百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、14,757百万円の資金支出（前年同期比6.1%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

道路建設関係社債償還による支出54,413百万円等による減少があった一方、道路建設関係社債発行による収入166,227百万円等による増加があったため、財務活動によるキャッシュ・フローは、128,586百万円の資金収入（前年同期比23.9%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ892百万円減少し、110,313百万円（同0.8%減）となりました。

(3) 今後の見通し

(高速道路事業)

営業収益は15,528億円、営業損益は営業利益で46億円を計上する見込みです。

(関連事業)

営業収益は811億円、営業損益は営業利益で44億円を計上する見込みです。

(単位：億円)

	2018年度 通期見込	2018年度 通期見込 (2018.6.7公表)
営業収益	16,339	17,064
高速道路事業	15,528	16,271
関連事業	811	793
営業利益	91	22
高速道路事業	46	▲18
関連事業	44	41
経常利益	102	22
当期純利益 [※]	59	15

※ 当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

2 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しており当面IFRSの適用を予定しておりませんが、今後の我が国における会計基準の動向等を勘案し対応を検討していきます。

3 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	143,033	110,497
高速道路事業営業未収入金	76,309	79,839
未収入金	7,082	10,118
有価証券	49	—
たな卸資産	972,902	1,112,901
その他	41,951	50,216
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	1,241,321	1,363,564
固定資産		
有形固定資産		
土地	120,831	120,743
その他(純額)	142,572	138,074
有形固定資産合計	263,404	258,817
無形固定資産		
無形固定資産	10,034	11,718
投資その他の資産		
投資その他の資産	16,491	16,577
貸倒引当金	△543	△504
投資その他の資産合計	15,947	16,073
固定資産合計	289,386	286,609
繰延資産	1,664	1,609
資産合計	1,532,372	1,651,783
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	118,324	90,927
未払法人税等	942	8,397
引当金	3,482	3,869
その他	56,109	50,006
流動負債合計	178,858	153,201
固定負債		
道路建設関係社債	936,740	1,048,848
道路建設関係長期借入金	83,623	100,384
長期借入金	7	581
引当金	8,427	8,844
退職給付に係る負債	63,250	63,147
その他	30,361	30,120
固定負債合計	1,122,409	1,251,928
負債合計	1,301,267	1,405,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	72,177	72,173
利益剰余金	108,414	123,012
株主資本合計	245,592	260,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	57
為替換算調整勘定	2	△2
退職給付に係る調整累計額	△16,106	△15,201
その他の包括利益累計額合計	△16,062	△15,146
非支配株主持分	1,574	1,613
純資産合計	231,104	246,653
負債純資産合計	1,532,372	1,651,783

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益	400,076	442,838
営業費用		
道路資産賃借料	248,750	250,913
高速道路等事業管理費及び売上原価	90,697	129,296
販売費及び一般管理費	41,052	41,211
営業費用合計	380,500	421,421
営業利益	19,576	21,417
営業外収益		
受取利息	2	3
土地物件貸付料	112	104
負ののれん償却額	171	171
持分法による投資利益	10	360
その他	384	233
営業外収益合計	681	872
営業外費用		
支払利息	11	15
その他	6	8
営業外費用合計	17	24
経常利益	20,239	22,264
特別利益		
固定資産売却益	15	2
投資有価証券売却益	4	—
厚生年金基金代行返上益	22,394	—
その他	0	—
特別利益合計	22,415	2
特別損失		
固定資産売却損	65	19
固定資産除却損	125	198
投資有価証券売却損	—	426
減損損失	254	126
その他	0	42
特別損失合計	445	812
税金等調整前中間純利益	42,209	21,454
法人税、住民税及び事業税	6,525	7,323
法人税等調整額	6,761	△501
法人税等合計	13,287	6,822
中間純利益	28,922	14,632
非支配株主に帰属する中間純利益	9	34
親会社株主に帰属する中間純利益	28,912	14,597

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	28,922	14,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	17
退職給付に係る調整額	544	900
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△1
その他の包括利益合計	557	916
中間包括利益	29,479	15,548
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	29,469	15,513
非支配株主に係る中間包括利益	9	34

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	72,245	88,601	225,847
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			28,912	28,912
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	28,912	28,912
当中間期末残高	65,000	72,245	117,514	254,759

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	54	—	△20,521	△20,466
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4	—	552	557
当中間期変動額合計	4	—	552	557
当中間期末残高	59	—	△19,968	△19,909

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,391	206,772
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する中間純利益		28,912
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9	567
当中間期変動額合計	9	29,479
当中間期末残高	1,401	236,251

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	72,177	108,414	245,592
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			14,597	14,597
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4		△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	△4	14,597	14,593
当中間期末残高	65,000	72,173	123,012	260,186

	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	41	2	△16,106	△16,062
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益				
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	15	△4	905	916
当中間期変動額合計	15	△4	905	916
当中間期末残高	57	△2	△15,201	△15,146

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	1,574	231,104
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する中間純利益		14,597
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	38	954
当中間期変動額合計	38	15,548
当中間期末残高	1,613	246,653

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	42,209	21,454
減価償却費	10,373	10,635
減損損失	254	126
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△360
賞与引当金の増減額 (△は減少)	399	387
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	571	478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△38
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△22,432	499
受取利息及び受取配当金	△9	△10
支払利息	552	348
固定資産売却損益 (△は益)	49	16
固定資産除却損	397	297
売上債権の増減額 (△は増加)	33,107	△2,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△137,712	△139,637
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,843	△33,211
未払又は未収消費税等の増減額	17,071	△7,757
その他	5,131	3,395
小計	△83,942	△145,953
利息及び配当金の受取額	130	33
利息の支払額	△355	△384
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,738	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,905	△146,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	11	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	50
投資有価証券の取得による支出	△235	△40
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	304
固定資産の取得による支出	△13,604	△15,137
固定資産の売却による収入	70	18
その他	△150	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,903	△14,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	259	17,845
長期借入金の返済による支出	△50	△750
道路建設関係社債発行による収入	154,739	166,227
道路建設関係社債償還による支出	△50,840	△54,413
その他	△350	△321
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,758	128,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,948	△32,607
現金及び現金同等物の期首残高	108,256	142,848
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	71
現金及び現金同等物の中間期末残高	111,205	110,313

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他(関連)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。「その他(関連)事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注1)	中間連結財務諸表計上額(注2)
	高速道路事業	休憩所事業	その他(関連)事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	369,590	16,509	13,976	400,076	—	400,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	5	0	17	△17	—
計	369,603	16,514	13,977	400,094	△17	400,076
セグメント利益	16,221	3,178	173	19,572	3	19,576
セグメント資産	1,172,382	176,025	19,714	1,368,122	140,000	1,508,123
セグメント負債	1,023,482	—	775	1,024,257	247,614	1,271,871
その他の項目						
減価償却費	8,645	1,571	157	10,373	—	10,373
持分法適用会社への投資額	4,315	—	935	5,250	—	5,250
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,777	920	263	5,961	2,172	8,133

(注) 1. 当中間連結会計期間より「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)の適用により、表示方法の変更を行ったため、前中間連結会計期間のセグメント資産及びセグメント負債については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額140,000百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であ

- り、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額247,614百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,172百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注1）	中間連結財務諸表計上額（注2）
	高速道路事業	休憩所事業	その他（関連）事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	410,691	16,885	15,261	442,838	—	442,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	2	0	14	△14	—
計	410,703	16,887	15,262	442,853	△14	442,838
セグメント利益又は損失（△）	18,157	3,436	△179	21,414	2	21,417
セグメント資産	1,313,061	175,414	20,161	1,508,637	143,145	1,651,783
セグメント負債	1,149,823	—	675	1,150,498	254,631	1,405,129
その他の項目						
減価償却費	8,902	1,569	163	10,635	—	10,635
持分法適用会社への投資額	3,488	—	1,406	4,894	—	4,894
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,971	1,016	185	6,174	2,276	8,450

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額2百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額143,145百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは現金、預金及び共通部門に関わる資産等であります。
- (3) セグメント負債の調整額254,631百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,276百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	222.40円	112.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	28,912	14,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	28,912	14,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,765.61円	1,884.92円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	231,104	246,653
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,574	1,613
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,574)	(1,613)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	229,530	245,040
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

I 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第3回豪ドル建て社債（固定債）
発行総額	金3億豪ドル[金23,916百万円]
利率	年2.701パーセント
発行価格	100パーセント
払込期日	平成30年11月9日
償還期日	平成32年11月9日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

区分	中日本高速道路株式会社第75回社債（固定債）
発行総額	金400億円
利率	年0.001パーセント
発行価格	額面100円につき金100円00銭1厘
払込期日	平成30年11月30日
償還期日	平成32年11月30日
担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

II 資金の借入

当社は、以下の条件で借入契約を締結しました。

区分	金融機関からの借入
借入先	株式会社みずほ銀行他 8 金融機関
借入金額	金250億円
返済条件	期限一括返済
借入実行日	平成30年12月25日
返済期日	平成34年 4 月25日
担保	無担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧その他の管理の資金

なお、上記の借入金に、以下の特約が付されております。

機構法の規定により、借入金に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。